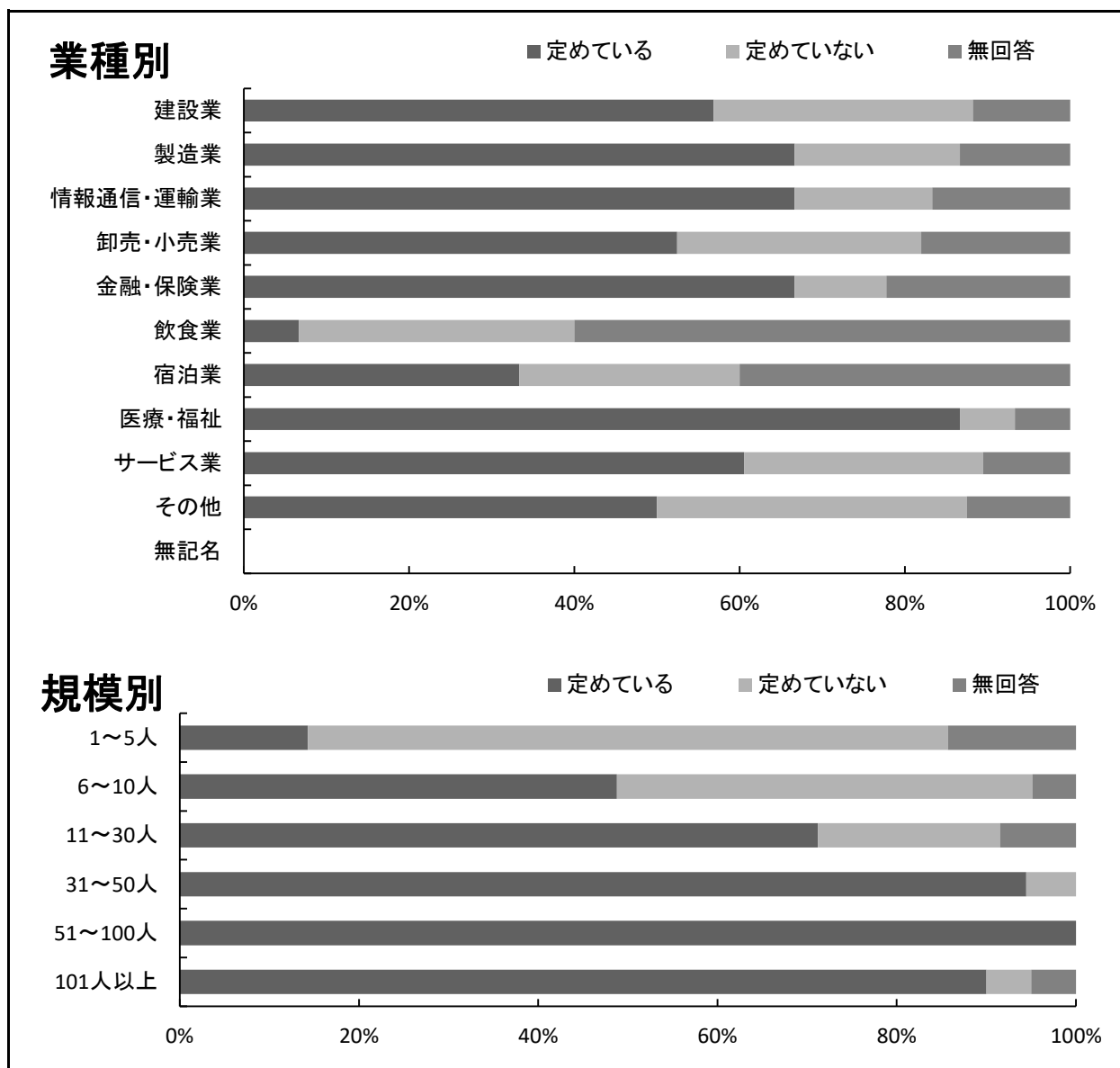
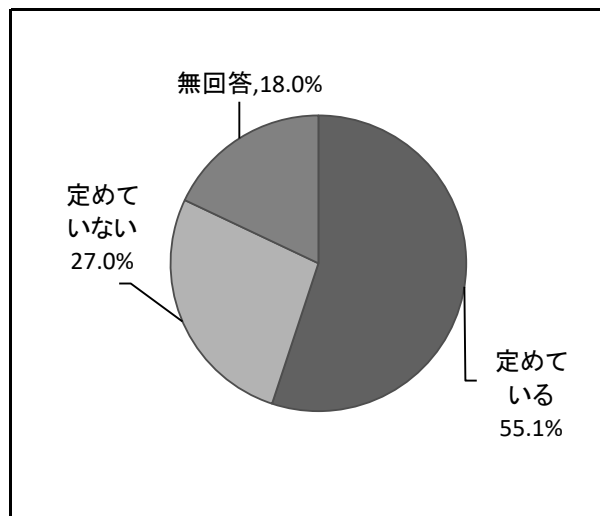


介護休業制度を定めている事業所の割合は、全体の55.1%（256社中141社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が86.7%（15社中13社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所全てにおいて当該制度が定められている。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	55.1%	27.0%	18.0%

介護休業取得者（人）

	男性	女性
介護休業取得者	2人	3人

介護休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	141社	69社	46社	256社

介護休暇取得者（人）

	男性	女性
介護休暇取得者	2人	5人

業種別 介護休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	56.9%	31.4%	11.8%
製造業	66.7%	20.0%	13.3%
情報通信・運輸業	66.7%	16.7%	16.7%
卸売・小売業	52.5%	29.5%	18.0%
金融・保険業	66.7%	11.1%	22.2%
飲食業	6.7%	33.3%	60.0%
宿泊業	33.3%	26.7%	40.0%
医療・福祉	86.7%	6.7%	6.7%
サービス業	60.5%	28.9%	10.5%
その他	50.0%	37.5%	12.5%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	29社	16社	6社	51社
製造業	20社	6社	4社	30社
情報通信・運輸業	4社	1社	1社	6社
卸売・小売業	32社	18社	11社	61社
金融・保険業	6社	1社	2社	9社
飲食業	1社	5社	9社	15社
宿泊業	5社	4社	6社	15社
医療・福祉	13社	1社	1社	15社
サービス業	23社	11社	4社	38社
その他	8社	6社	2社	16社
無記名				
合 計	141社	69社	46社	256社

規模別 介護休業制度の有無（％）

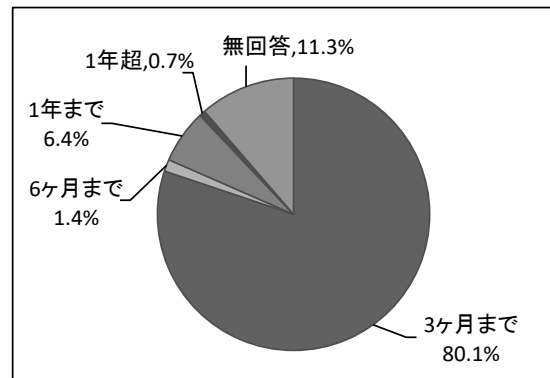
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	14.3%	71.4%	14.3%
6～10人	48.8%	46.3%	4.9%
11～30人	71.2%	20.3%	8.5%
31～50人	94.4%	5.6%	
51～100人	100.0%		
101人以上	90.0%	5.0%	5.0%

規模別 介護休業制度の有無（社）

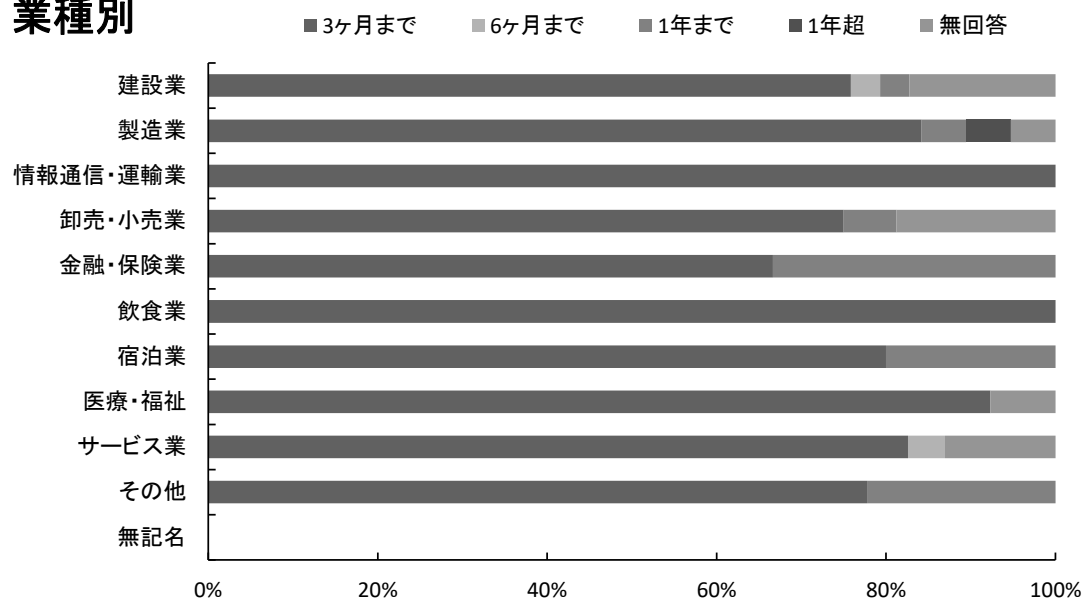
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	7社	35社	7社	49社
6～10人	20社	19社	2社	41社
11～30人	42社	12社	5社	59社
31～50人	17社	1社		18社
51～100人	19社			19社
101人以上	36社	2社	2社	40社
合 計	141社	69社	16社	226社

介護休業制度を定めている事業所において、その最長休業期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が全体の80.1%（141社中113社）と最も高い。

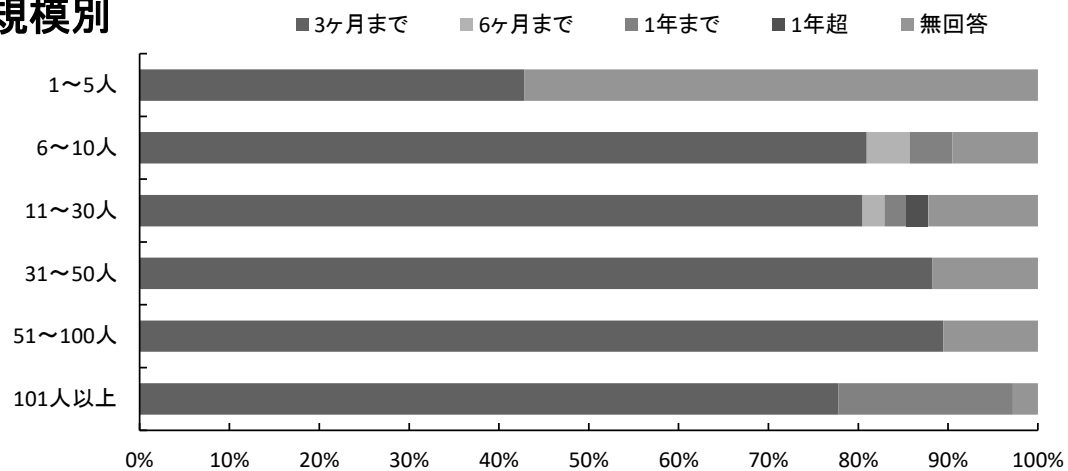
各業種、各規模においても、当該制度の最長休業期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	80.1%	1.4%	6.4%	0.7%	11.3%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	113社	2社	9社	1社	16社	141社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	75.9%	3.4%	3.4%		17.2%
製造業	84.2%		5.3%	5.3%	5.3%
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	75.0%		6.3%		18.8%
金融・保険業	66.7%		33.3%		
飲食業	100.0%				
宿泊業	80.0%		20.0%		
医療・福祉	92.3%				7.7%
サービス業	82.6%	4.3%			13.0%
その他	77.8%		22.2%		
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	22社	1社	1社		5社	29社
製造業	16社		1社	1社	1社	19社
情報通信・運輸業	4社					4社
卸売・小売業	24社		2社		6社	32社
金融・保険業	4社		2社			6社
飲食業	1社					1社
宿泊業	4社		1社			5社
医療・福祉	12社				1社	13社
サービス業	19社	1社			3社	23社
その他	7社		2社			9社
無記名						
合 計	113社	2社	9社	1社	16社	141社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

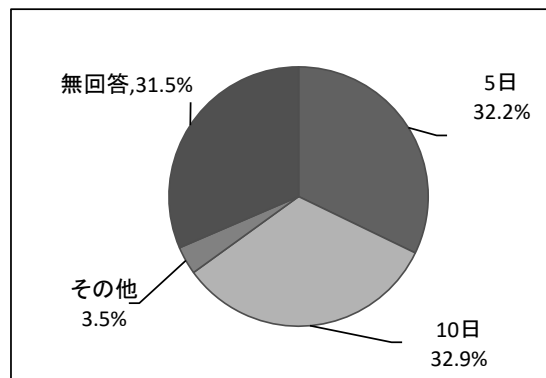
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	42.9%				57.1%
6～10人	81.0%	4.8%	4.8%		9.5%
11～30人	80.5%	2.4%	2.4%	2.4%	12.2%
31～50人	88.2%				11.8%
51～100人	89.5%				10.5%
101人以上	77.8%		19.4%		2.8%

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

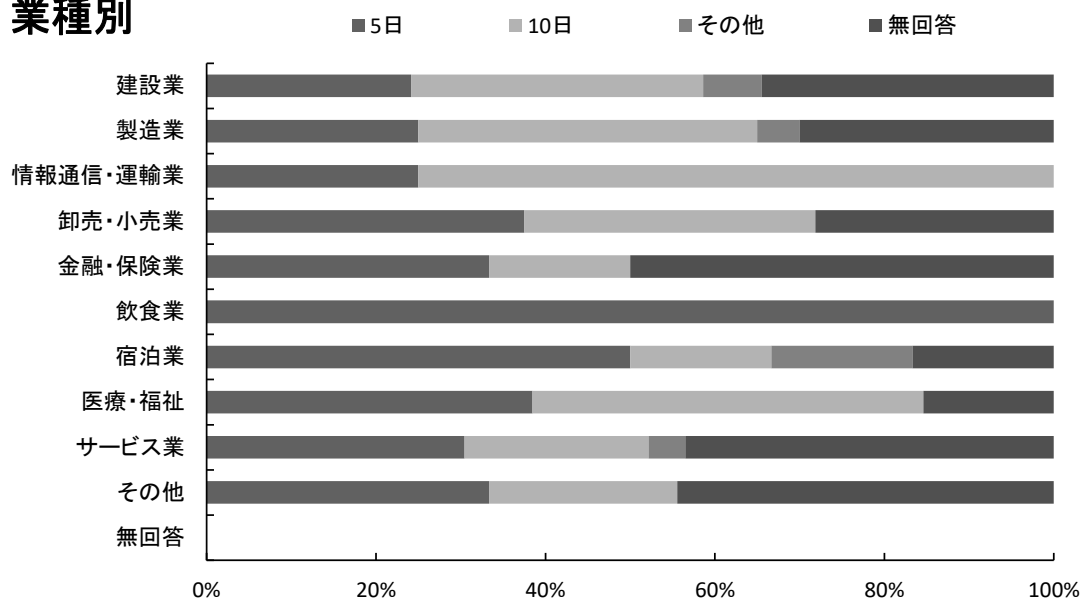
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	3社				4社	7社
6～10人	17社	1社	1社		2社	21社
11～30人	33社	1社	1社	1社	5社	41社
31～50人	15社				2社	17社
51～100人	17社				2社	19社
101人以上	28社		7社		1社	36社
合 計	113社	2社	9社	1社	16社	141社

介護休暇制度を定めている事業所において、その最長休業期間を「10日」としている事業所の割合が33.3%（141社中47社）と最も高い。

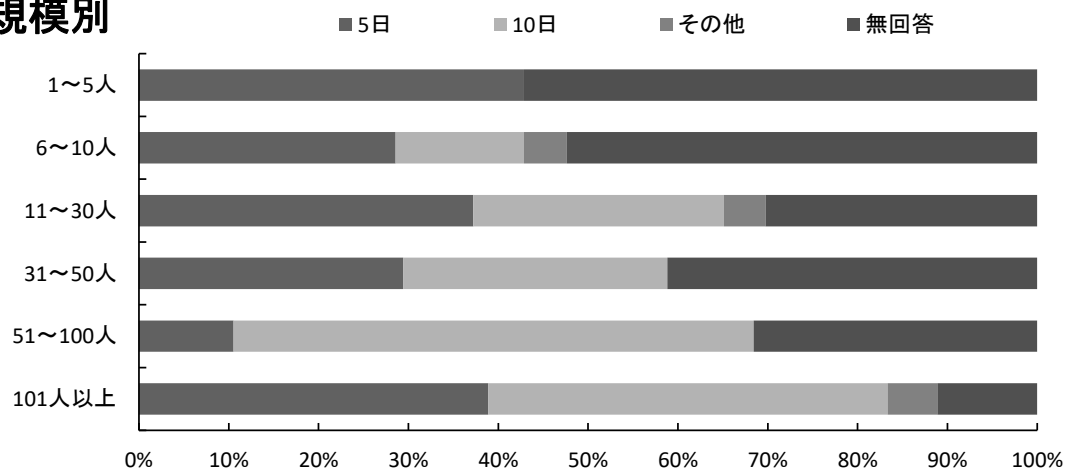
業種別、規模別にみると、全体的に当該制度の最長期間を「5日」もしくは「10日」としている事業所の割合が高い。



業種別



規模別



26-2 介護休暇取得時の最長休業期間

介護休暇取得時の最長休業期間（％）

	5日	10日	その他	無回答
全 体	32.2%	32.9%	3.5%	31.5%

介護休暇取得時の最長休業期間（社）

	5日	10日	その他	無回答	合 計
全 体	46社	47社	5社	45社	143社

業種別 介護休暇取得時の最長休業期間（％）

	5日	10日	その他	無回答
建設業	24.1%	34.5%	6.9%	34.5%
製造業	25.0%	40.0%	5.0%	30.0%
情報通信・運輸業	25.0%	75.0%		
卸売・小売業	37.5%	34.4%		28.1%
金融・保険業	33.3%	16.7%		50.0%
飲食業	100.0%			
宿泊業	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%
医療・福祉	38.5%	46.2%		15.4%
サービス業	30.4%	21.7%	4.3%	43.5%
その他	33.3%	22.2%		44.4%
無記名				

業種別 介護休暇取得時の最長休業期間（社）

	5日	10日	その他	無回答	合 計
建設業	7社	10社	2社	10社	29社
製造業	5社	8社	1社	6社	20社
情報通信・運輸業	1社	3社			4社
卸売・小売業	12社	11社		9社	32社
金融・保険業	2社	1社		3社	6社
飲食業	1社				1社
宿泊業	3社	1社	1社	1社	6社
医療・福祉	5社	6社		2社	13社
サービス業	7社	5社	1社	10社	23社
その他	3社	2社		4社	9社
無記名					
合 計	46社	47社	5社	45社	143社

規模別 介護休暇取得時の最長休業期間（％）

	5日	10日	その他	無回答
1～5人	42.9%			57.1%
6～10人	28.6%	14.3%	4.8%	52.4%
11～30人	37.2%	27.9%	4.7%	30.2%
31～50人	29.4%	29.4%		41.2%
51～100人	10.5%	57.9%		31.6%
101人以上	38.9%	44.4%	5.6%	11.1%

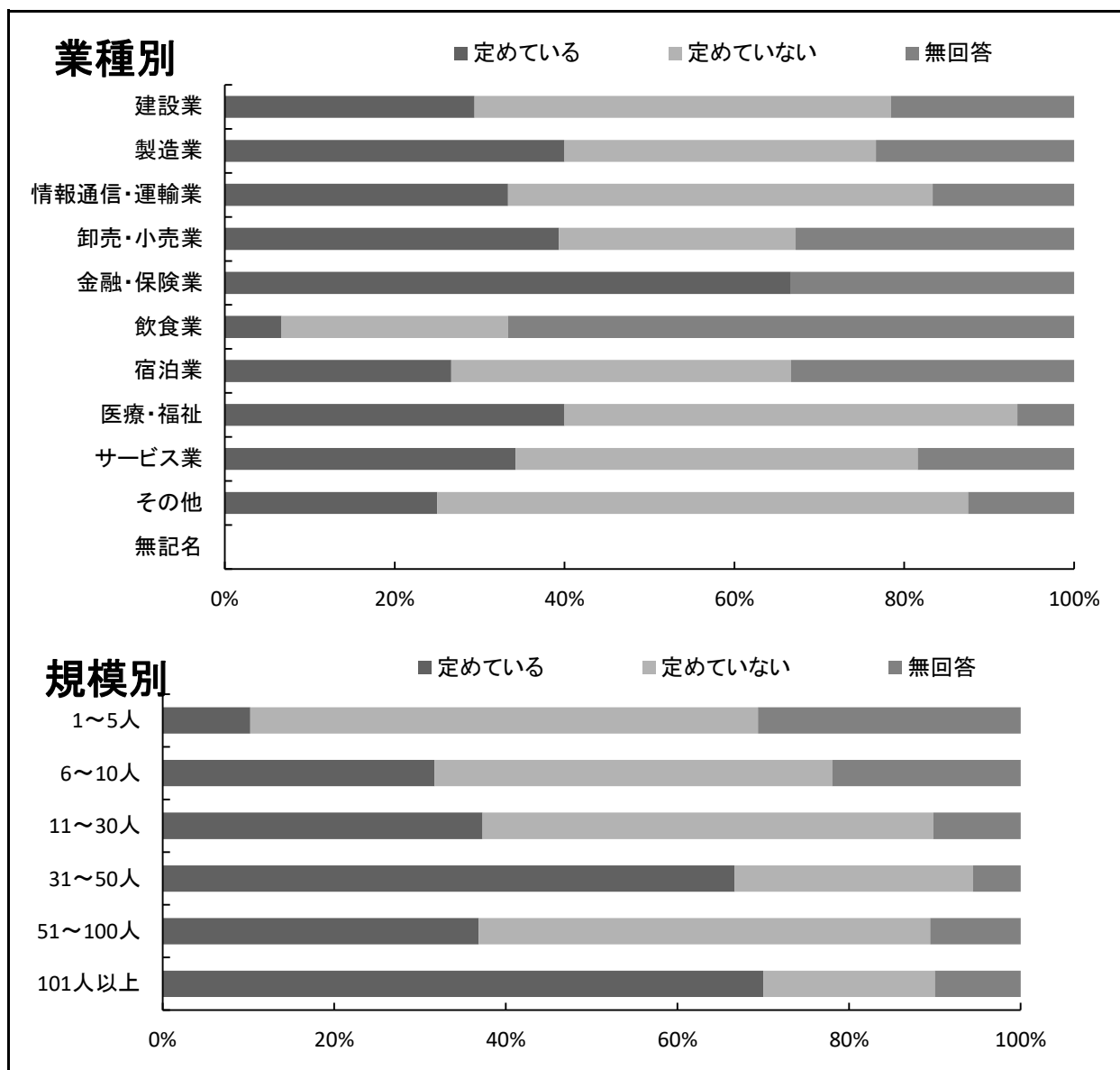
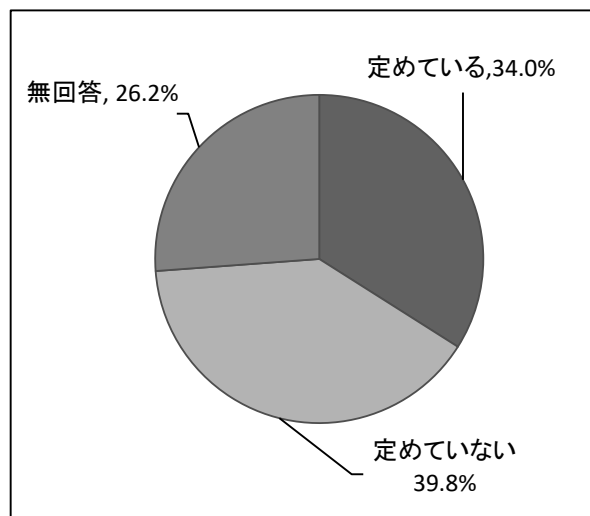
規模別 介護休暇取得時の最長休業期間（社）

	5日	10日	その他	無回答	合 計
1～5人	3社			4社	7社
6～10人	6社	3社	1社	11社	21社
11～30人	16社	12社	2社	13社	43社
31～50人	5社	5社		7社	17社
51～100人	2社	11社		6社	19社
101人以上	14社	16社	2社	4社	36社
合 計	46社	47社	5社	45社	143社

介護休業制度以外に、介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は全体の34.0%（256社中87社）となっている。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が66.7%（9社中6社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が70.0%（40社中28社）と最も高い。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	34.0%	39.8%	26.2%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	87社	102社	67社	256社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	29.4%	49.0%	21.6%
製造業	40.0%	36.7%	23.3%
情報通信・運輸業	33.3%	50.0%	16.7%
卸売・小売業	39.3%	27.9%	32.8%
金融・保険業	66.7%		33.3%
飲食業	6.7%	26.7%	66.7%
宿泊業	26.7%	40.0%	33.3%
医療・福祉	40.0%	53.3%	6.7%
サービス業	34.2%	47.4%	18.4%
その他	25.0%	62.5%	12.5%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	15社	25社	11社	51社
製造業	12社	11社	7社	30社
情報通信・運輸業	2社	3社	1社	6社
卸売・小売業	24社	17社	20社	61社
金融・保険業	6社		3社	9社
飲食業	1社	4社	10社	15社
宿泊業	4社	6社	5社	15社
医療・福祉	6社	8社	1社	15社
サービス業	13社	18社	7社	38社
その他	4社	10社	2社	16社
無記名				
合 計	87社	102社	67社	256社

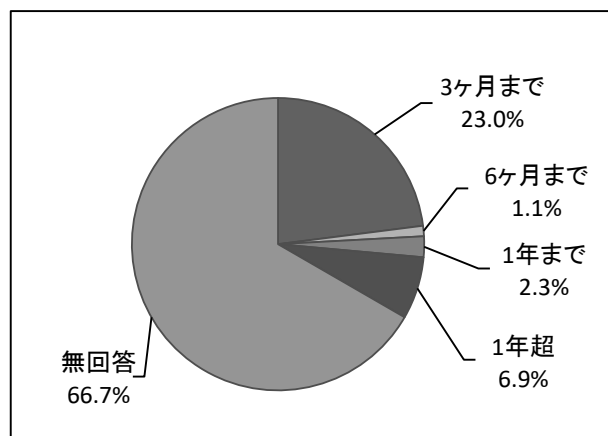
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	10.2%	59.2%	30.6%
6～10人	31.7%	46.3%	22.0%
11～30人	37.3%	52.5%	10.2%
31～50人	66.7%	27.8%	5.6%
51～100人	36.8%	52.6%	10.5%
101人以上	70.0%	20.0%	10.0%

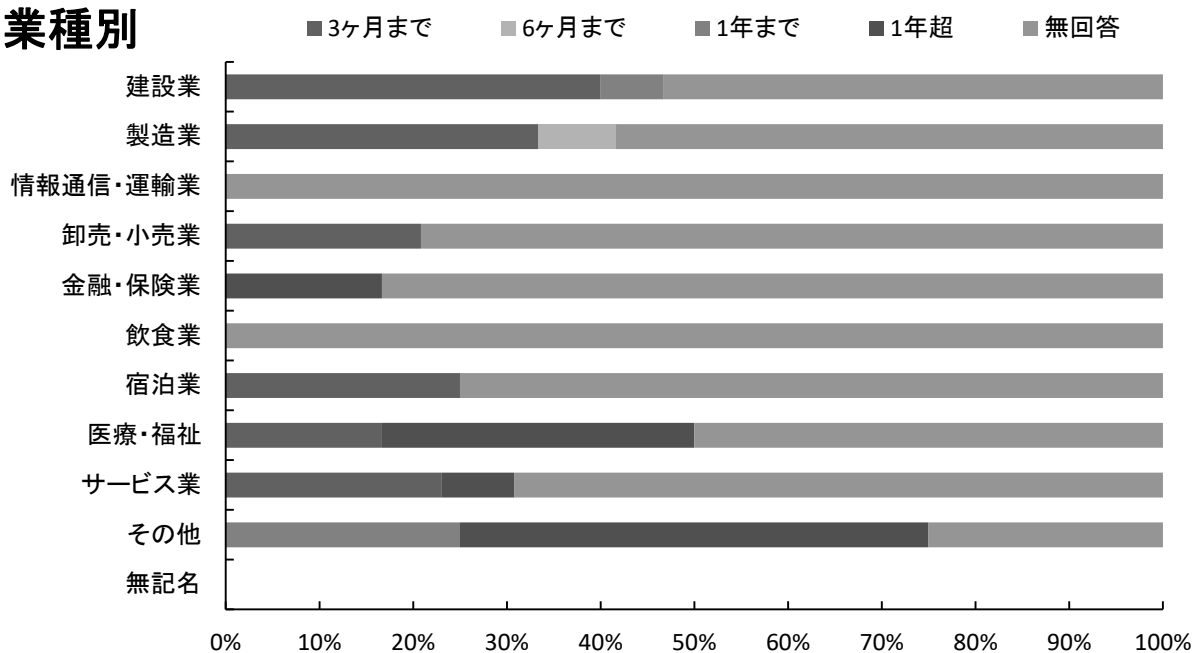
規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	5社	29社	15社	49社
6～10人	13社	19社	9社	41社
11～30人	22社	31社	6社	59社
31～50人	12社	5社	1社	18社
51～100人	7社	10社	2社	19社
101人以上	28社	8社	4社	40社
合 計	87社	102社	37社	226社

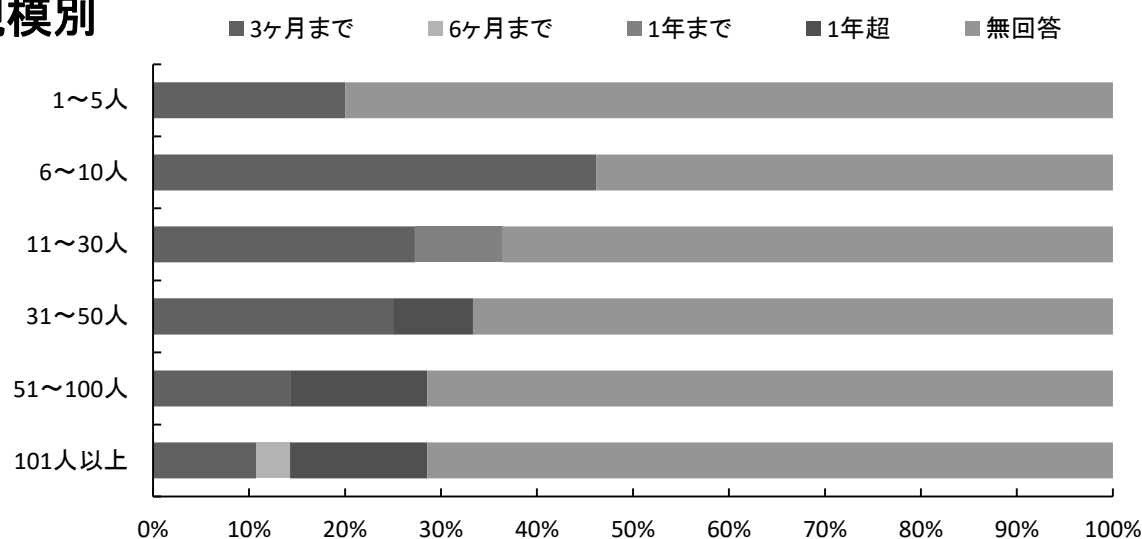
介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所において、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が23.0%（87社中20社）と最も高い。



業種別



規模別



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	23.0%	1.1%	2.3%	6.9%	66.7%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	20社	1社	2社	6社	58社	87社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	40.0%		6.7%		53.3%
製造業	33.3%	8.3%			58.3%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業	20.8%				79.2%
金融・保険業				16.7%	83.3%
飲食業					100.0%
宿泊業	25.0%				75.0%
医療・福祉	16.7%			33.3%	50.0%
サービス業	23.1%			7.7%	69.2%
その他			25.0%	50.0%	25.0%
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	6社		1社		8社	15社
製造業	4社	1社			7社	12社
情報通信・運輸業					2社	2社
卸売・小売業	5社				19社	24社
金融・保険業				1社	5社	6社
飲食業					1社	1社
宿泊業	1社				3社	4社
医療・福祉	1社			2社	3社	6社
サービス業	3社			1社	9社	13社
その他			1社	2社	1社	4社
無記名						
合 計	20社	1社	2社	6社	58社	87社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	20.0%				80.0%
6～10人	46.2%				53.8%
11～30人	27.3%		9.1%		63.6%
31～50人	25.0%			8.3%	66.7%
51～100人	14.3%			14.3%	71.4%
101人以上	10.7%	3.6%		14.3%	71.4%

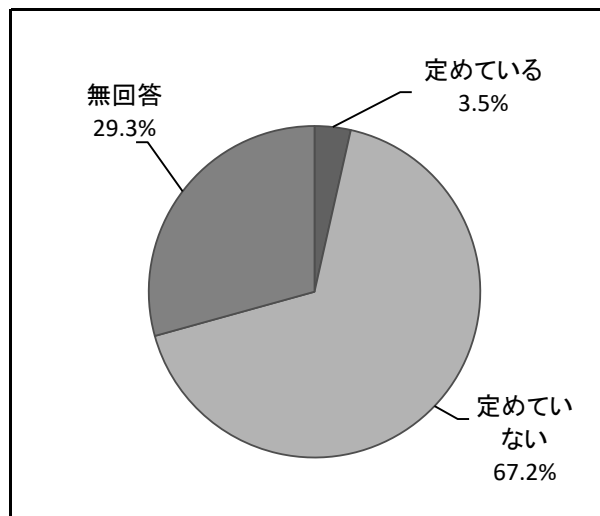
規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人	1社				4社	5社
6～10人	6社				7社	13社
11～30人	6社		2社		14社	22社
31～50人	3社			1社	8社	12社
51～100人	1社			1社	5社	7社
101人以上	3社	1社		4社	20社	28社
合 計	20社	1社	2社	6社	58社	87社

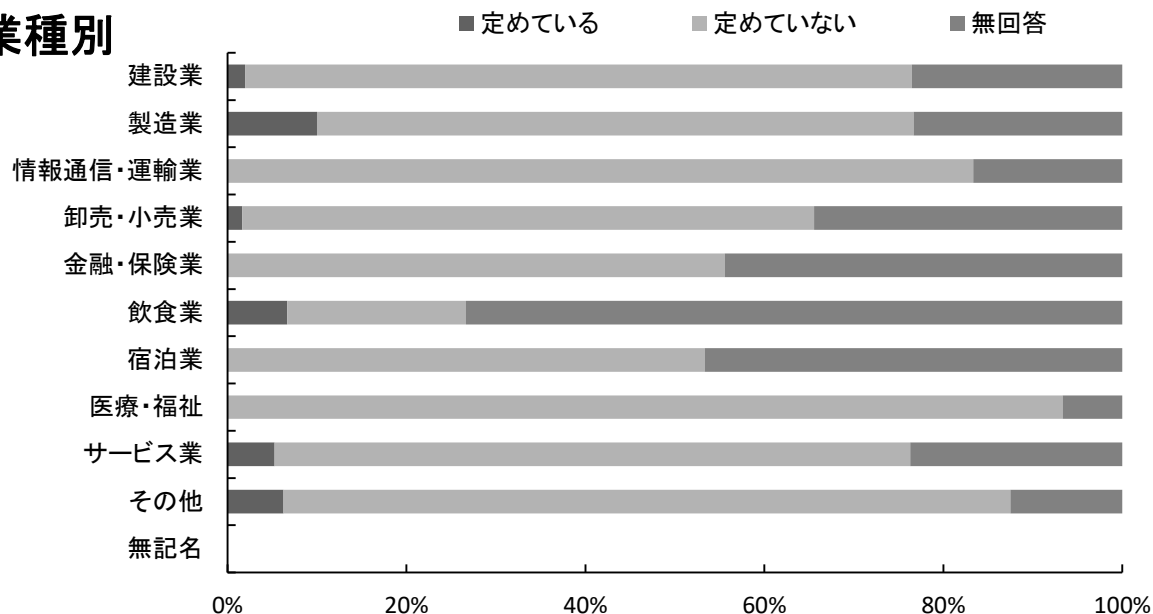
介護休業制度以外に介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、全体の3.5%（256社中9社）となっている。

業種別では、「製造業」において当該制度を定めている事業所の割合が10.0%（30社中3社）と最も高い。

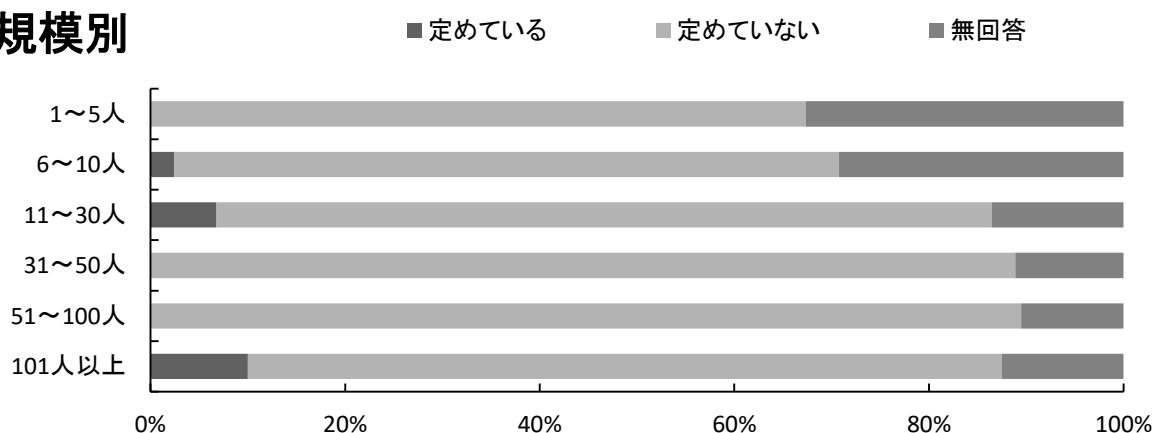
規模別でみると、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が10.0%（40社中4社）と最も高い。



業種別



規模別



26-5 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	3. 5%	67. 2%	29. 3%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	9社	172社	75社	256社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2. 0%	74. 5%	23. 5%
製造業	10. 0%	66. 7%	23. 3%
情報通信・運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業	1. 6%	63. 9%	34. 4%
金融・保険業		55. 6%	44. 4%
飲食業	6. 7%	20. 0%	73. 3%
宿泊業		53. 3%	46. 7%
医療・福祉		93. 3%	6. 7%
サービス業	5. 3%	71. 1%	23. 7%
その他	6. 3%	81. 3%	12. 5%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	38社	12社	51社
製造業	3社	20社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業	1社	39社	21社	61社
金融・保険業		5社	4社	9社
飲食業	1社	3社	11社	15社
宿泊業		8社	7社	15社
医療・福祉		14社	1社	15社
サービス業	2社	27社	9社	38社
その他	1社	13社	2社	16社
無記名				
合 計	9社	172社	75社	256社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

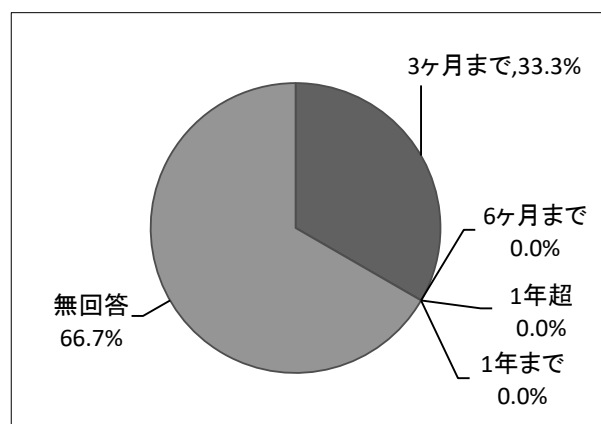
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		67. 3%	32. 7%
6～10人	2. 4%	68. 3%	29. 3%
11～30人	6. 8%	79. 7%	13. 6%
31～50人		88. 9%	11. 1%
51～100人		89. 5%	10. 5%
101人以上	10. 0%	77. 5%	12. 5%

規模別

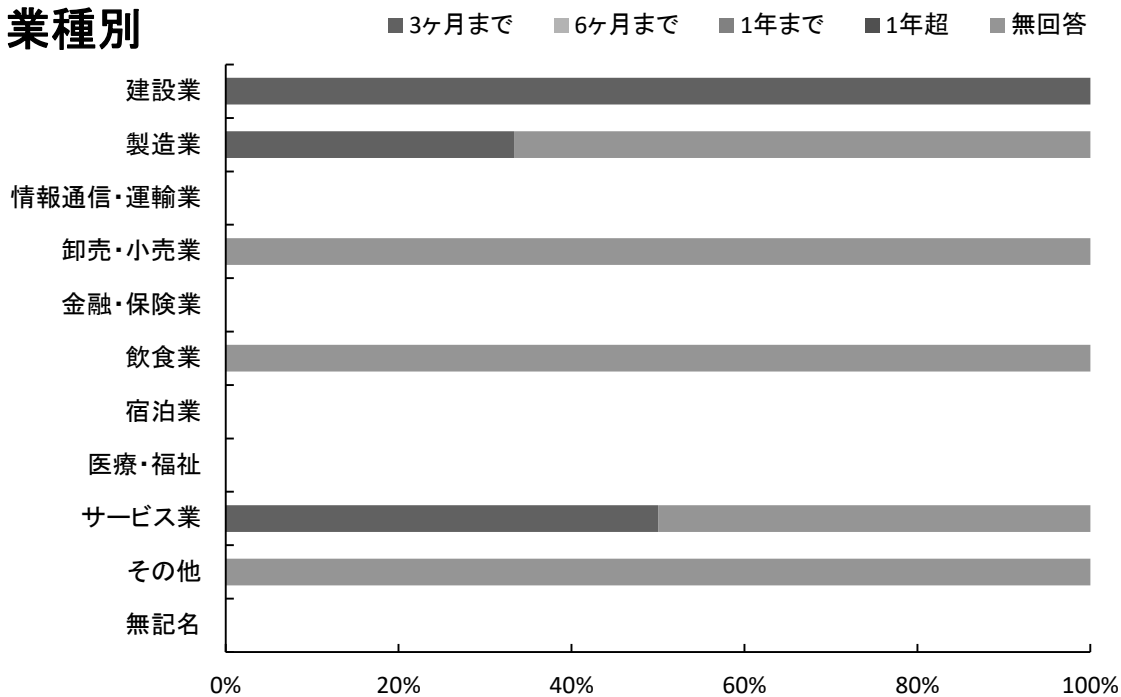
介護支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		33社	16社	49社
6～10人	1社	28社	12社	41社
11～30人	4社	47社	8社	59社
31～50人		16社	2社	18社
51～100人		17社	2社	19社
101人以上	4社	31社	5社	40社
合 計	9社	172社	45社	226社

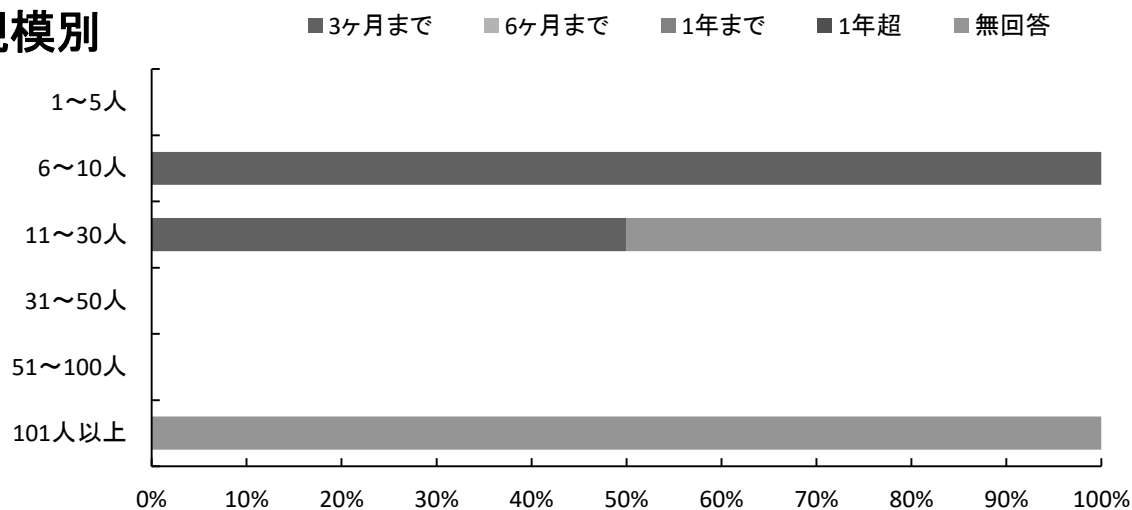
介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所において、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が33.3%（9社中3社）と最も高い。



業種別



規模別



26-6 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	33.3%				66.7%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	3社				6社	9社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	100.0%				
製造業	33.3%				66.7%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					100.0%
金融・保険業					
飲食業					100.0%
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	50.0%				50.0%
その他					100.0%
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	1社					1社
製造業	1社				2社	3社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業					1社	1社
金融・保険業						
飲食業					1社	1社
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社				1社	2社
その他					1社	1社
無記名						
合 計	3社				6社	9社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人	100.0%				
11～30人	50.0%				50.0%
31～50人					
51～100人					
101人以上					100.0%

規模別

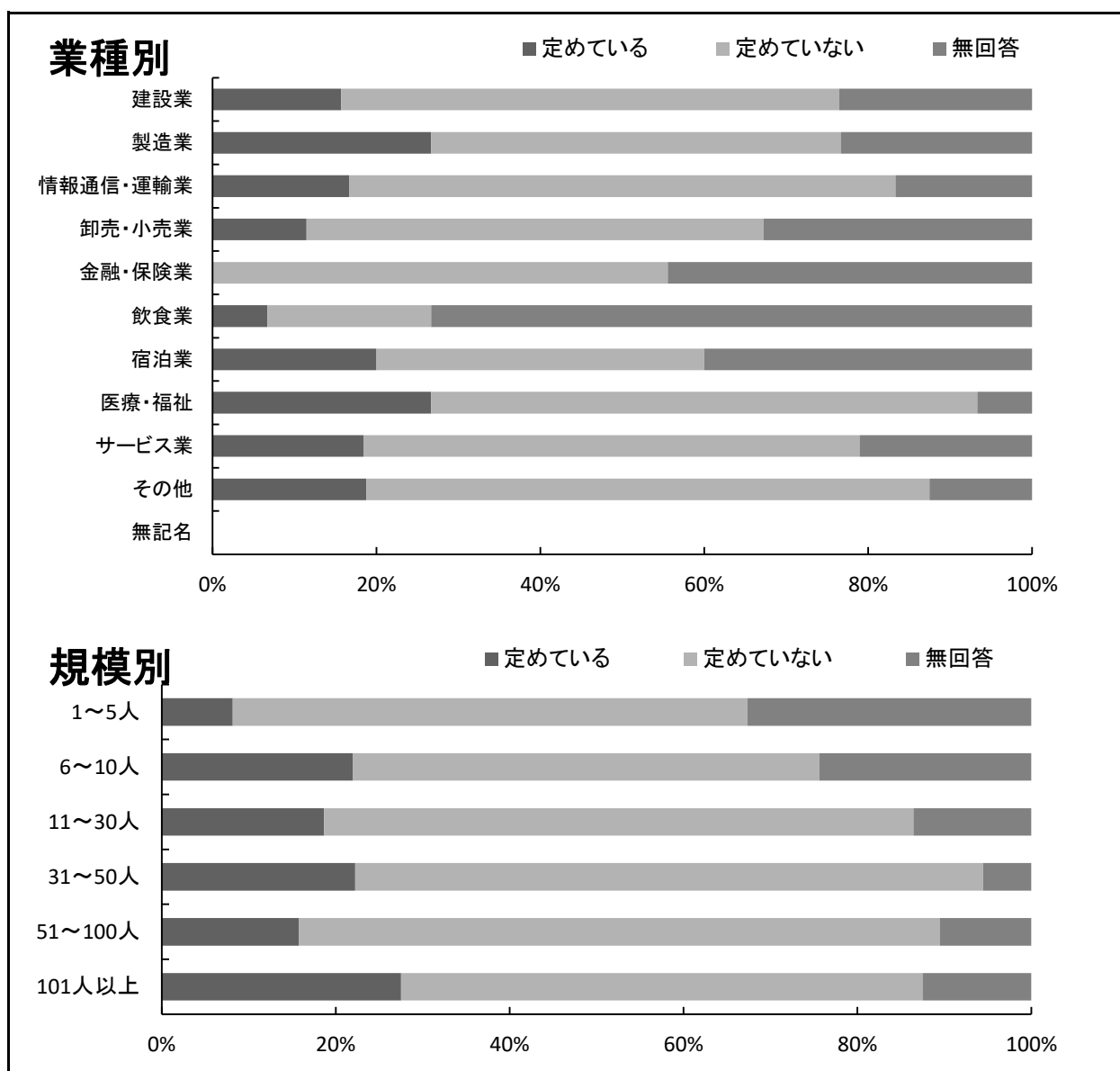
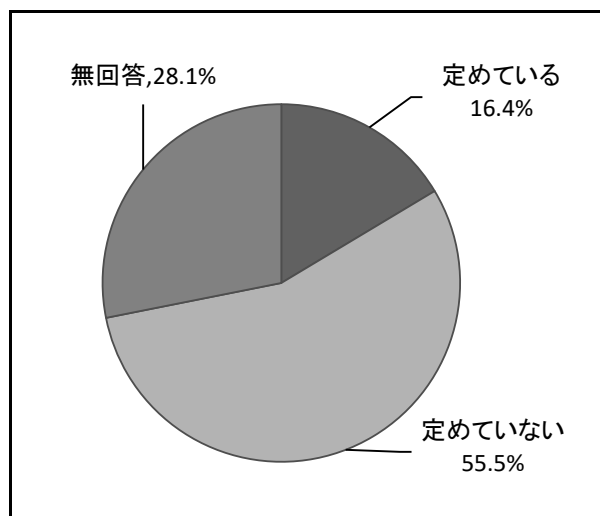
介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人						
6～10人	1社					1社
11～30人	2社				2社	4社
31～50人						
51～100人						
101人以上					4社	4社
合 計	3社				6社	9社

介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は全体の16.4%（256社中42社）である。

業種別では、「製造業」、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が26.7%と最も高い。一方、「金融・保険業」においては当該制度を定めている事業所はみられなかった。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が27.5%（40社中11社）と最も高い。



26-7 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	16.4%	55.5%	28.1%

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	42社	142社	72社	256社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	15.7%	60.8%	23.5%
製造業	26.7%	50.0%	23.3%
情報通信・運輸業	16.7%	66.7%	16.7%
卸売・小売業	11.5%	55.7%	32.8%
金融・保険業		55.6%	44.4%
飲食業	6.7%	20.0%	73.3%
宿泊業	20.0%	40.0%	40.0%
医療・福祉	26.7%	66.7%	6.7%
サービス業	18.4%	60.5%	21.1%
その他	18.8%	68.8%	12.5%
無記名			

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	8社	31社	12社	51社
製造業	8社	15社	7社	30社
情報通信・運輸業	1社	4社	1社	6社
卸売・小売業	7社	34社	20社	61社
金融・保険業		5社	4社	9社
飲食業	1社	3社	11社	15社
宿泊業	3社	6社	6社	15社
医療・福祉	4社	10社	1社	15社
サービス業	7社	23社	8社	38社
その他	3社	11社	2社	16社
無記名				
合 計	42社	142社	72社	256社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

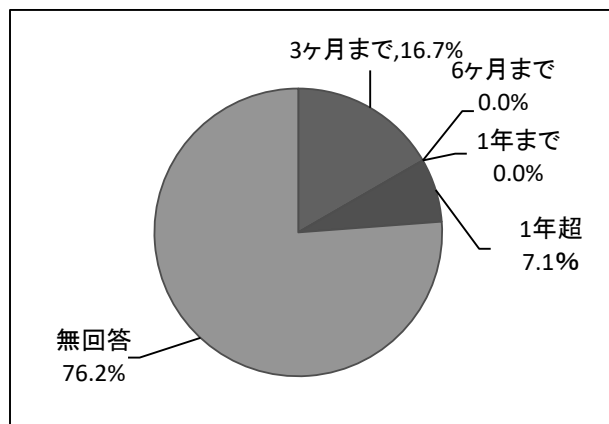
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	8.2%	59.2%	32.7%
6～10人	22.0%	53.7%	24.4%
11～30人	18.6%	67.8%	13.6%
31～50人	22.2%	72.2%	5.6%
51～100人	15.8%	73.7%	10.5%
101人以上	27.5%	60.0%	12.5%

規模別

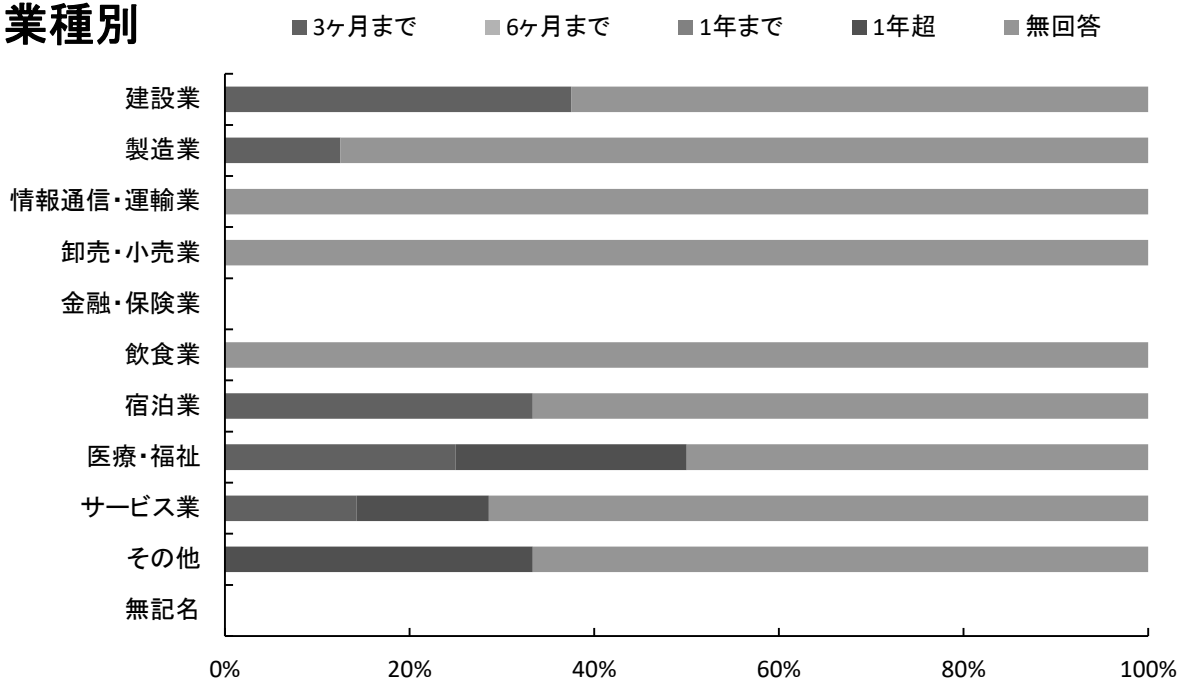
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	4社	29社	16社	49社
6～10人	9社	22社	10社	41社
11～30人	11社	40社	8社	59社
31～50人	4社	13社	1社	18社
51～100人	3社	14社	2社	19社
101人以上	11社	24社	5社	40社
合 計	42社	142社	42社	226社

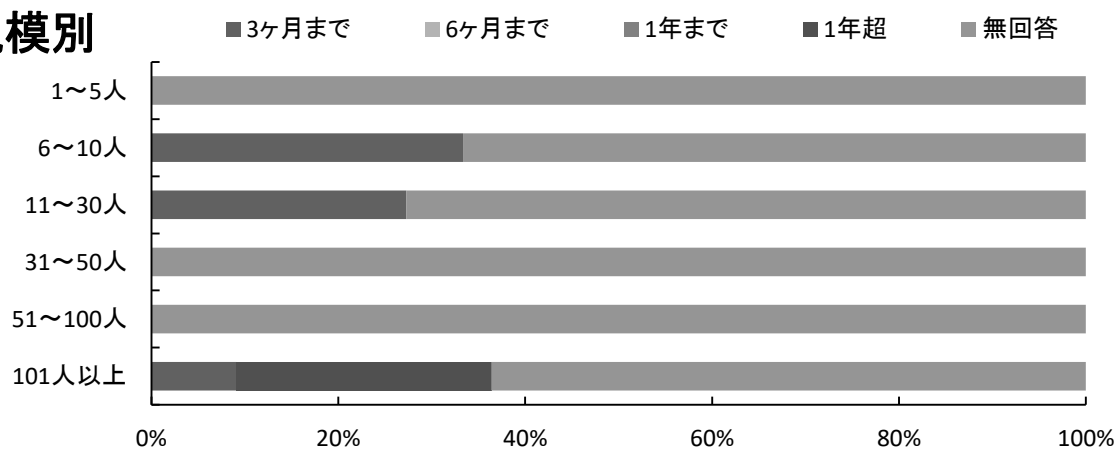
介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が全体の16.7%（42社中7社）、「1年超」としている事業所の割合が全体の7.1%（42社中3社）となっている。



業種別



規模別



26-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	16.7%			7.1%	76.2%

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	7社			3社	32社	42社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	37.5%				62.5%
製造業	12.5%				87.5%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業					100.0%
金融・保険業					
飲食業					100.0%
宿泊業	33.3%				66.7%
医療・福祉	25.0%			25.0%	50.0%
サービス業	14.3%			14.3%	71.4%
その他				33.3%	66.7%
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	3社				5社	8社
製造業	1社				7社	8社
情報通信・運輸業					1社	1社
卸売・小売業					7社	7社
金融・保険業						
飲食業					1社	1社
宿泊業	1社				2社	3社
医療・福祉	1社			1社	2社	4社
サービス業	1社			1社	5社	7社
その他				1社	2社	3社
無記名						
合 計	7社			3社	32社	42社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人	33.3%				66.7%
11～30人	27.3%				72.7%
31～50人					100.0%
51～100人					100.0%
101人以上	9.1%			27.3%	63.6%

規模別

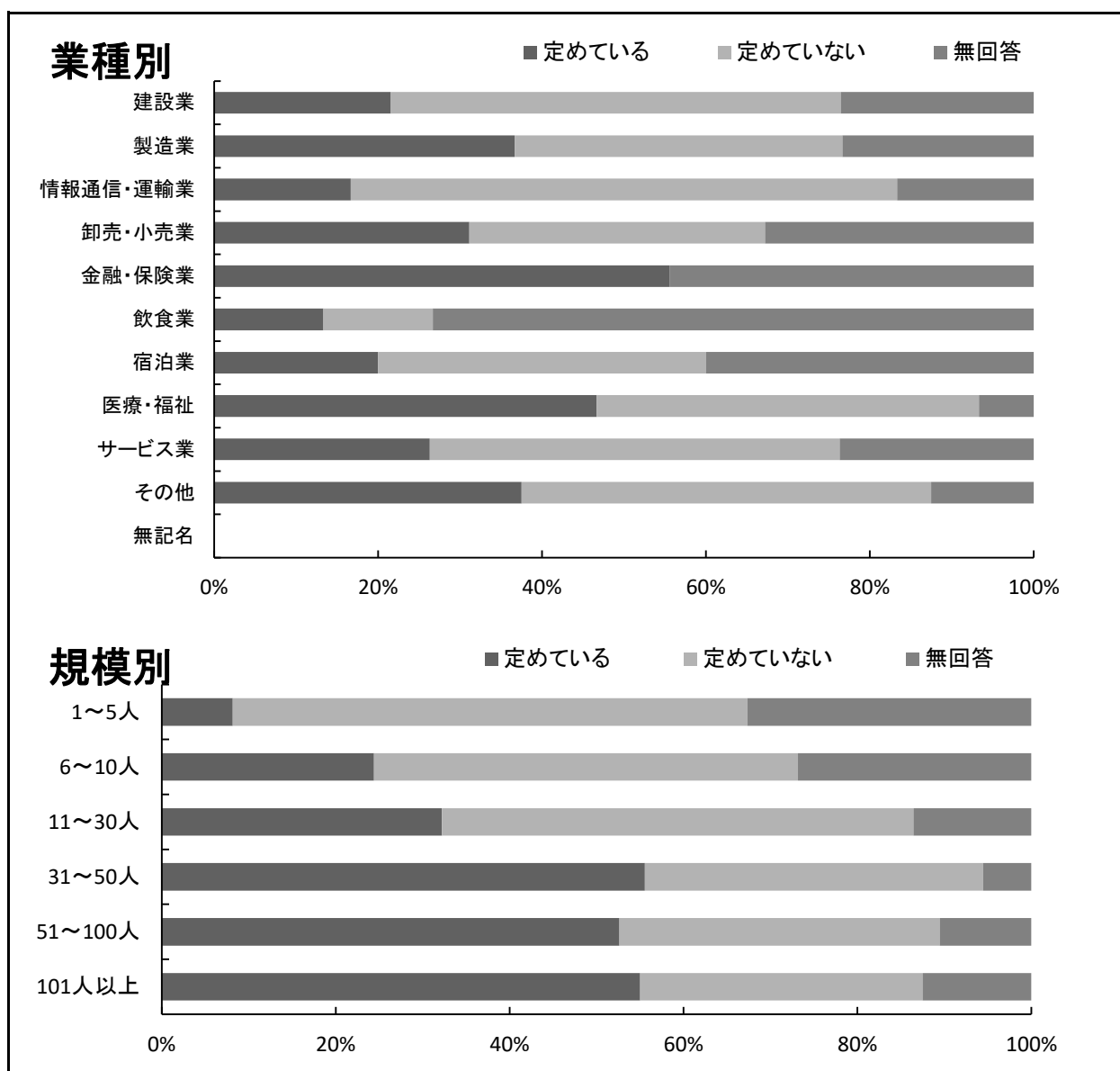
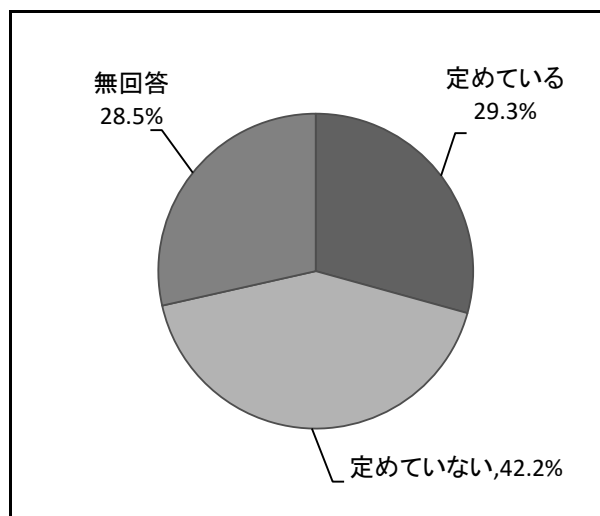
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人					4社	4社
6～10人	3社				6社	9社
11～30人	3社				8社	11社
31～50人					4社	4社
51～100人					3社	3社
101人以上	1社			3社	7社	11社
合 計	7社			3社	32社	42社

介護休業制度以外に、介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、全体の29.3%（256社中75社）である。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が55.6%（9社中5社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「31人～50人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が55.6%（18社中10社）と最も高い。



26-9 介護支援に係る所定外労働の免除の有無

介護支援に係る所定外労働の免除の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	29.3%	42.2%	28.5%

介護支援に係る所定外労働の免除の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	75社	108社	73社	256社

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	21.6%	54.9%	23.5%
製造業	36.7%	40.0%	23.3%
情報通信・運輸業	16.7%	66.7%	16.7%
卸売・小売業	31.1%	36.1%	32.8%
金融・保険業	55.6%		44.4%
飲食業	13.3%	13.3%	73.3%
宿泊業	20.0%	40.0%	40.0%
医療・福祉	46.7%	46.7%	6.7%
サービス業	26.3%	50.0%	23.7%
その他	37.5%	50.0%	12.5%
無記名			

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	11社	28社	12社	51社
製造業	11社	12社	7社	30社
情報通信・運輸業	1社	4社	1社	6社
卸売・小売業	19社	22社	20社	61社
金融・保険業	5社		4社	9社
飲食業	2社	2社	11社	15社
宿泊業	3社	6社	6社	15社
医療・福祉	7社	7社	1社	15社
サービス業	10社	19社	9社	38社
その他	6社	8社	2社	16社
無記名				
合 計	75社	108社	73社	256社

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除の有無（％）

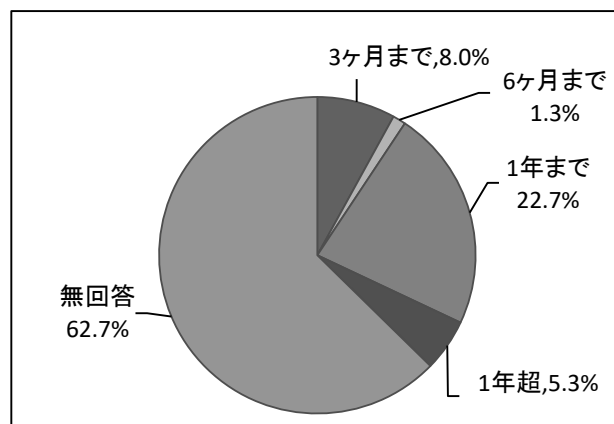
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	8.2%	59.2%	32.7%
6～10人	24.4%	48.8%	26.8%
11～30人	32.2%	54.2%	13.6%
31～50人	55.6%	38.9%	5.6%
51～100人	52.6%	36.8%	10.5%
101人以上	55.0%	32.5%	12.5%

規模別

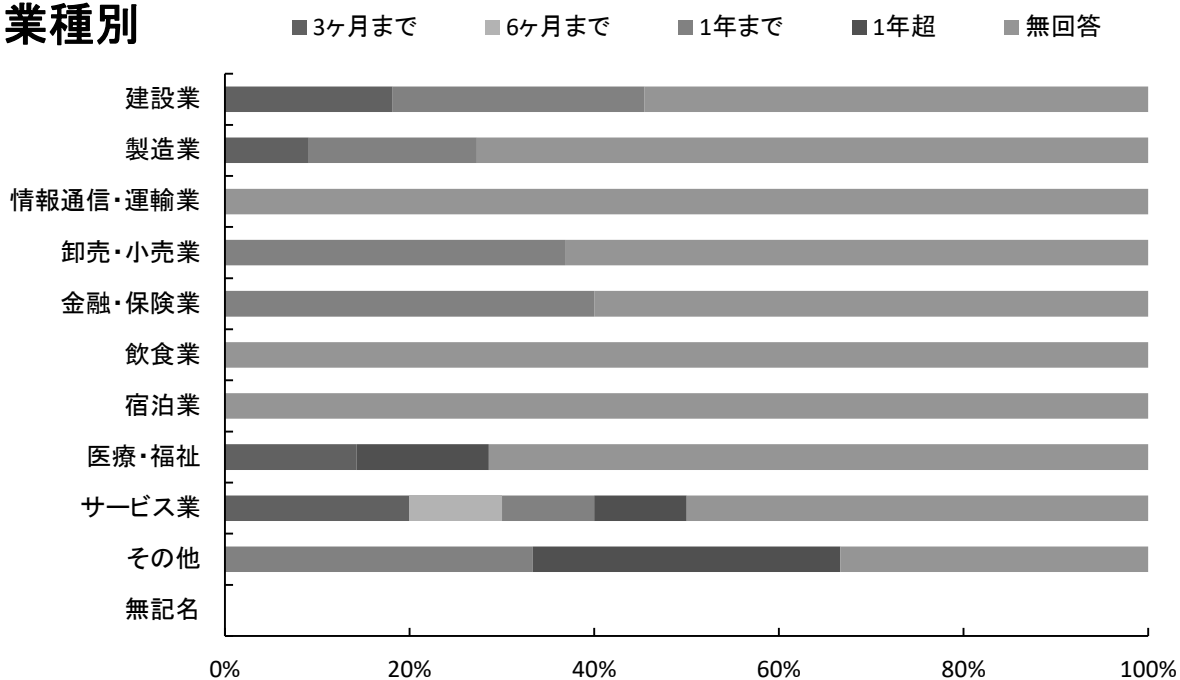
介護支援に係る所定外労働の免除の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	4社	29社	16社	49社
6～10人	10社	20社	11社	41社
11～30人	19社	32社	8社	59社
31～50人	10社	7社	1社	18社
51～100人	10社	7社	2社	19社
101人以上	22社	13社	5社	40社
合 計	75社	108社	43社	226社

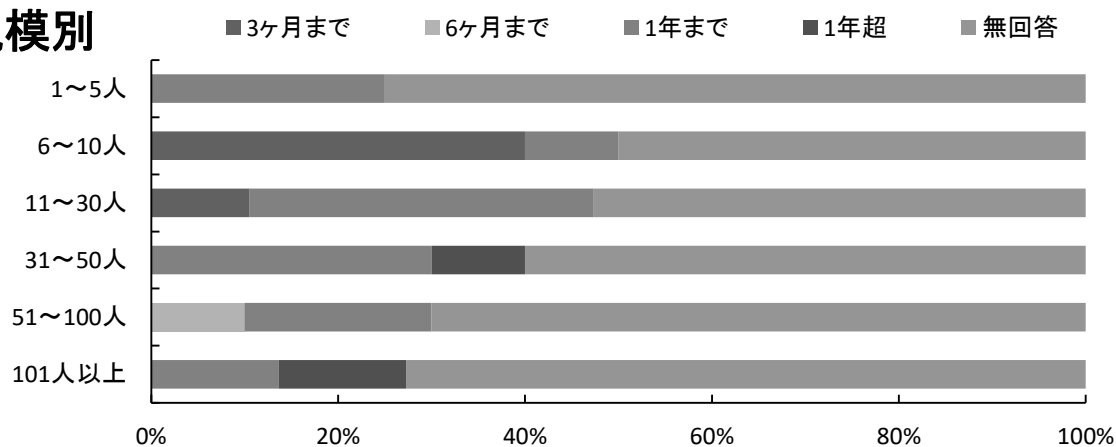
介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「1年まで」と定めている事業所の割合が全体の22.7%（75社中17社）と最も高い。



業種別



規模別



26-10 介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間

介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	8.0%	1.3%	22.7%	5.3%	62.7%

介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	6社	1社	17社	4社	47社	75社

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	18.2%		27.3%		54.5%
製造業	9.1%		18.2%		72.7%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業			36.8%		63.2%
金融・保険業			40.0%		60.0%
飲食業					100.0%
宿泊業					100.0%
医療・福祉	14.3%			14.3%	71.4%
サービス業	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	50.0%
その他			33.3%	33.3%	33.3%
無記名					

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業	2社		3社		6社	11社
製造業	1社		2社		8社	11社
情報通信・運輸業					1社	1社
卸売・小売業			7社		12社	19社
金融・保険業			2社		3社	5社
飲食業					2社	2社
宿泊業					3社	3社
医療・福祉	1社			1社	5社	7社
サービス業	2社	1社	1社	1社	5社	10社
その他			2社	2社	2社	6社
無記名						
合 計	6社	1社	17社	4社	47社	75社

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人			25.0%		75.0%
6～10人	40.0%		10.0%		50.0%
11～30人	10.5%		36.8%		52.6%
31～50人			30.0%	10.0%	60.0%
51～100人		10.0%	20.0%		70.0%
101人以上			13.6%	13.6%	72.7%

規模別

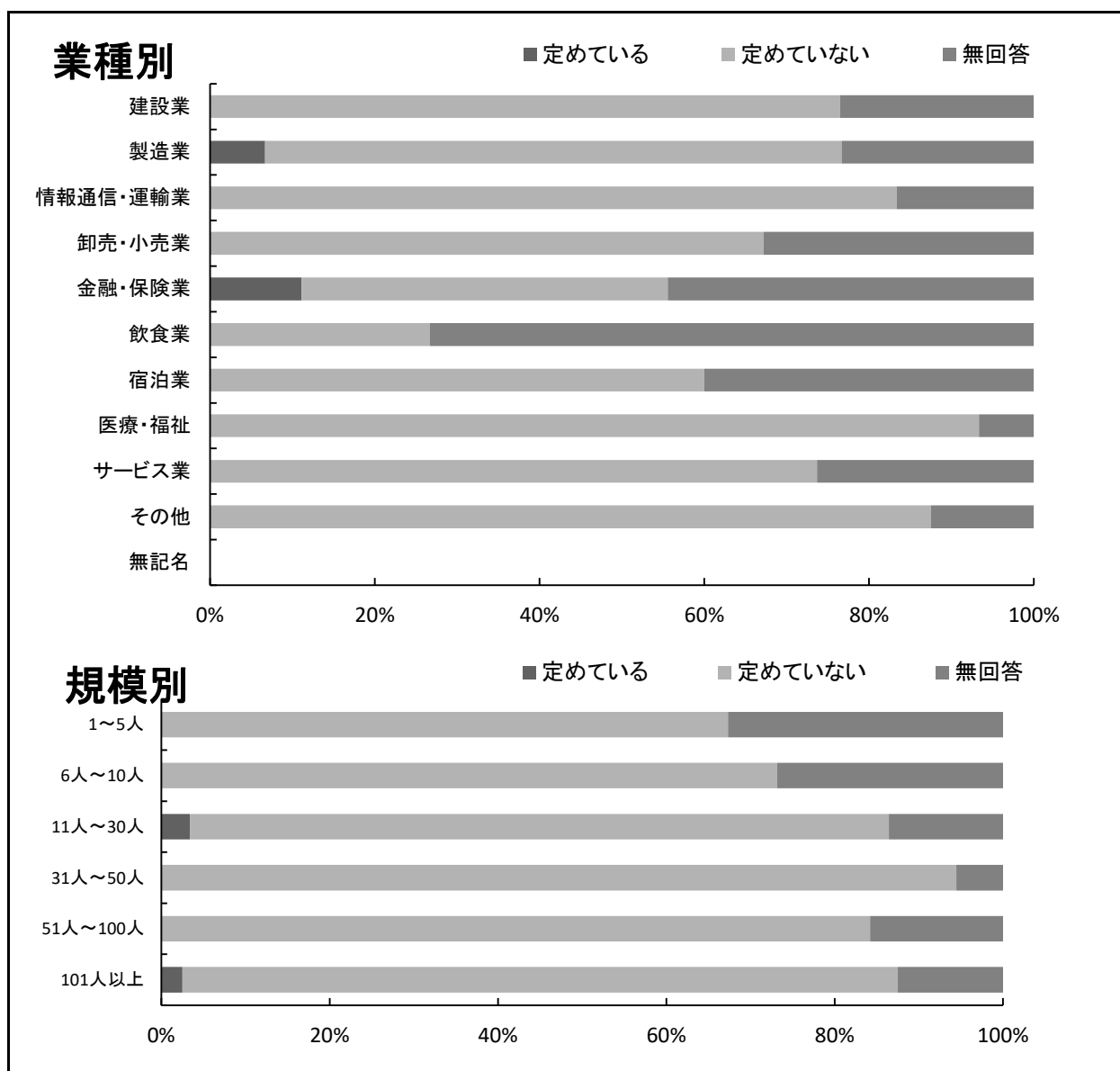
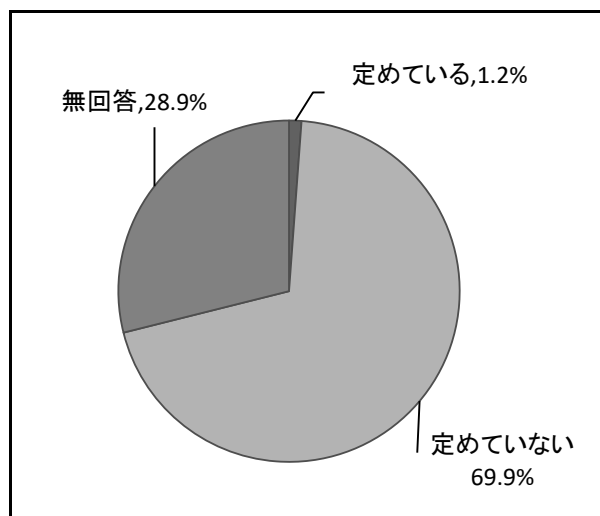
介護支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人			1社		3社	4社
6～10人	4社		1社		5社	10社
11～30人	2社		7社		10社	19社
31～50人			3社	1社	6社	10社
51～100人		1社	2社		7社	10社
101人以上			3社	3社	16社	22社
合 計	6社	1社	17社	4社	47社	75社

介護休業制度以外に、介護支援のための介護に要する経費の援助措置を定めている事業所の割合は、全体の1.2%（256社中3社）である。

業種別では、「製造業」、「金融・保険業」において当該措置を定めている事業所がみられる。

規模別では、従業員数が「11～30人」、「101人以上」の事業所において当該措置を定めている事業所がみられる。



26-11 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	1. 2%	69. 9%	28. 9%

介護に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	3社	179社	74社	256社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		76. 5%	23. 5%
製造業	6. 7%	70. 0%	23. 3%
情報通信・運輸業		83. 3%	16. 7%
卸売・小売業		67. 2%	32. 8%
金融・保険業	11. 1%	44. 4%	44. 4%
飲食業		26. 7%	73. 3%
宿泊業		60. 0%	40. 0%
医療・福祉		93. 3%	6. 7%
サービス業		73. 7%	26. 3%
その他		87. 5%	12. 5%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		39社	12社	51社
製造業	2社	21社	7社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		41社	20社	61社
金融・保険業	1社	4社	4社	9社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業		9社	6社	15社
医療・福祉		14社	1社	15社
サービス業		28社	10社	38社
その他		14社	2社	16社
無記名				
合 計	3社	179社	74社	256社

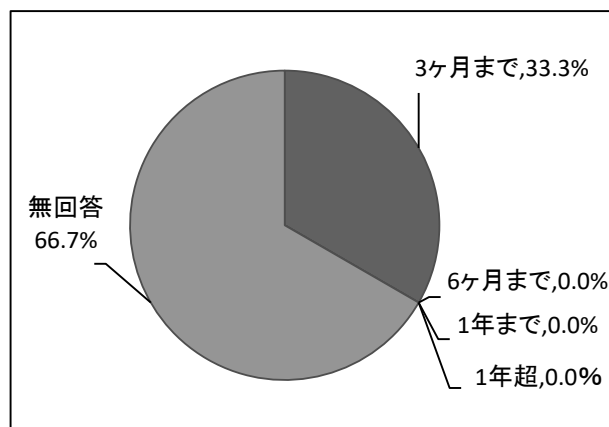
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		67. 3%	32. 7%
6～10人		73. 2%	26. 8%
11～30人	3. 4%	83. 1%	13. 6%
31～50人		94. 4%	5. 6%
51～100人		84. 2%	15. 8%
101人以上	2. 5%	85. 0%	12. 5%

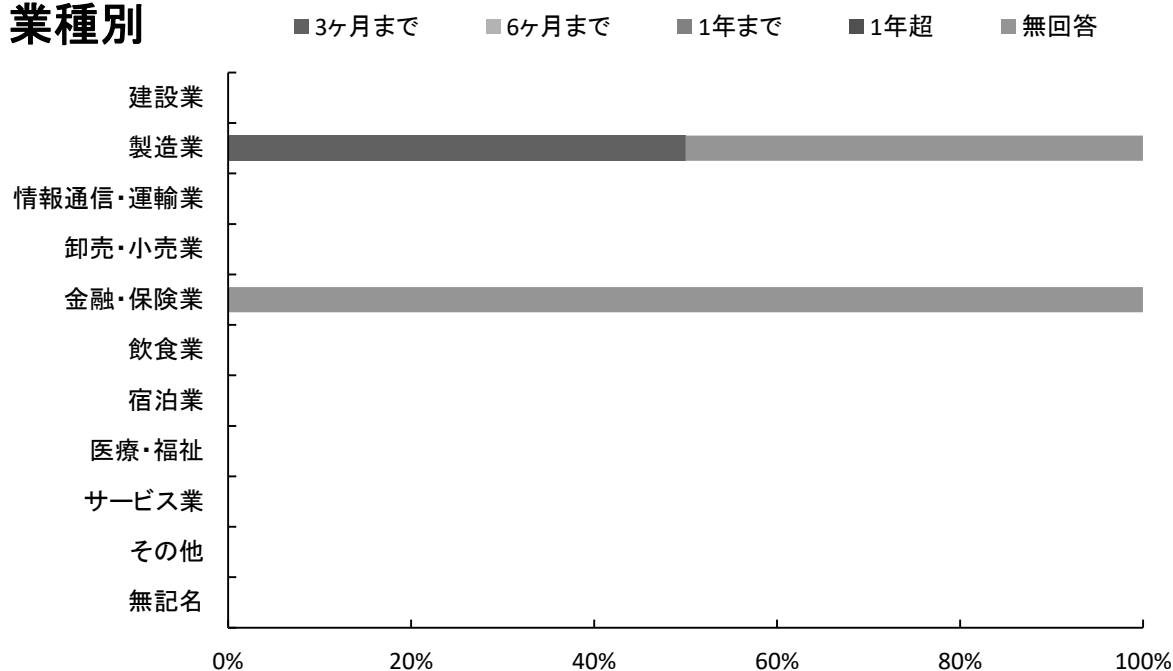
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		33社	16社	49社
6～10人		30社	11社	41社
11～30人	2社	49社	8社	59社
31～50人		17社	1社	18社
51～100人		16社	3社	19社
101人以上	1社	34社	5社	40社
合 計	3社	179社	44社	226社

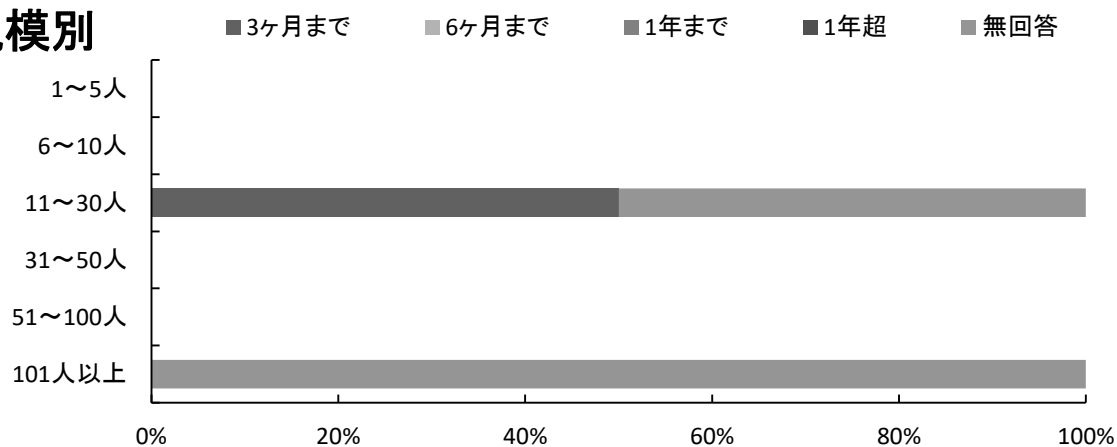
介護に要する経費の援助措置を定めている事業所において、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が全体の33.3%（3社中1社）と最も高い。



業種別



規模別



26-12 介護に要する経費の援助措置の最長期間

介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体	33.3%				66.7%

介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体	1社				2社	3社

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業	50.0%				50.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業					
その他					
無記名					

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業						
製造業	1社				1社	2社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他						
無記名						
合 計	1社				2社	3社

規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人					
11～30人	50.0%				50.0%
31～50人					
51～100人					
101人以上					100.0%

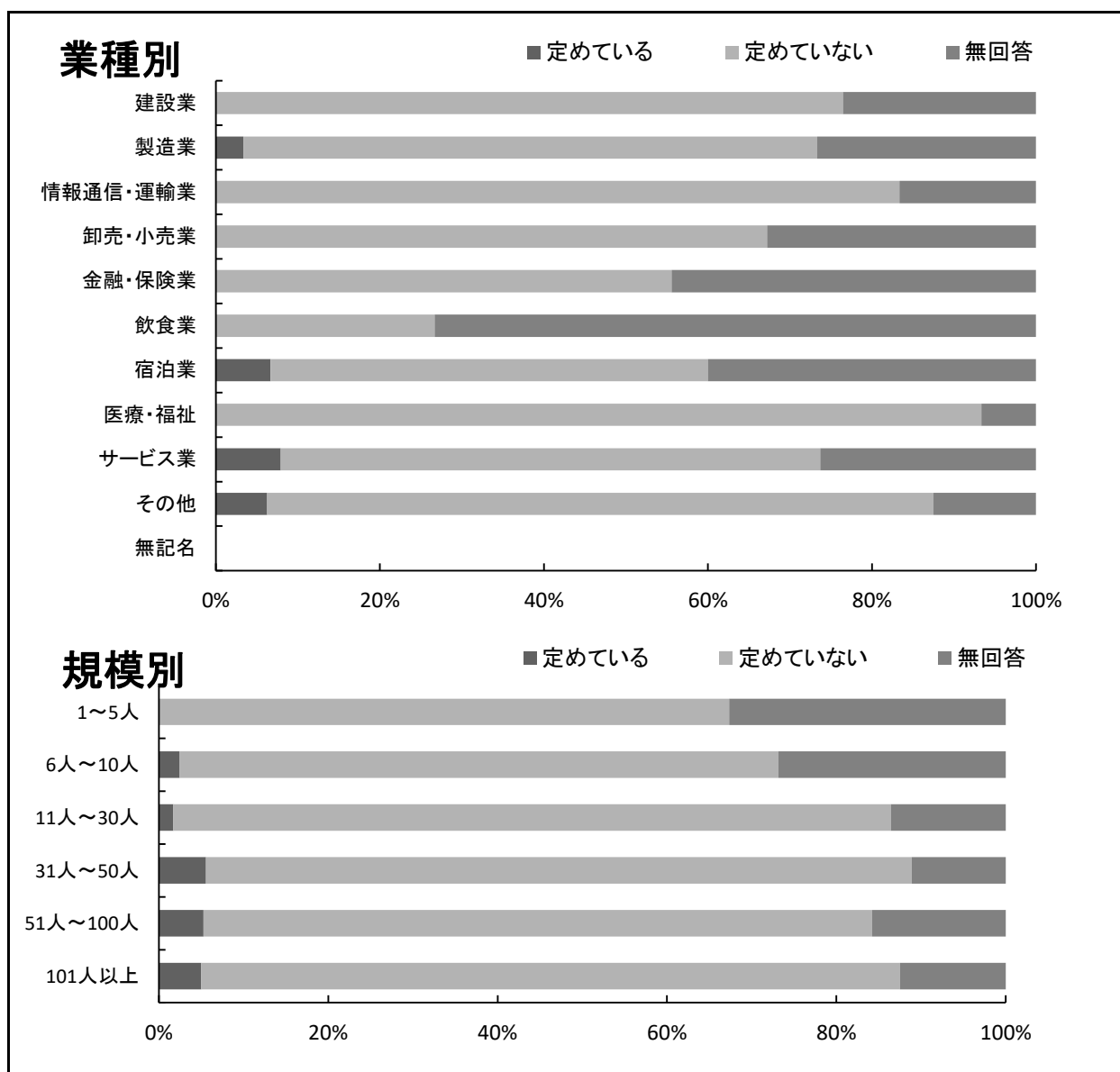
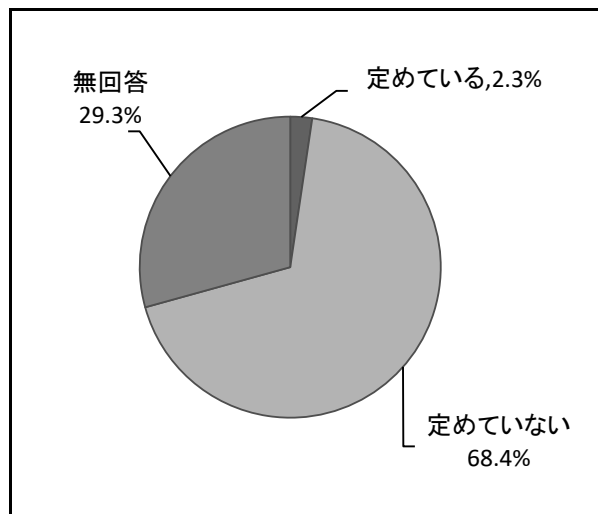
規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人						
6～10人						
11～30人	1社				1社	2社
31～50人						
51～100人						
101人以上					1社	1社
合 計	1社				2社	3社

介護休業制度以外に、介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所の割合は、全体の2.3%（256社中6社）となっている。

業種別では、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が7.9%（38社中3社）と最も高い。

規模別でみると、従業員数が「31人～50人」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が5.6%（18社中1社）と最も高い。



26-13 介護支援に係る在宅勤務の有無

介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2.3%	68.4%	29.3%

介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	6社	175社	75社	256社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		76.5%	23.5%
製造業	3.3%	70.0%	26.7%
情報通信・運輸業		83.3%	16.7%
卸売・小売業		67.2%	32.8%
金融・保険業		55.6%	44.4%
飲食業		26.7%	73.3%
宿泊業	6.7%	53.3%	40.0%
医療・福祉		93.3%	6.7%
サービス業	7.9%	65.8%	26.3%
その他	6.3%	81.3%	12.5%
無記名			

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		39社	12社	51社
製造業	1社	21社	8社	30社
情報通信・運輸業		5社	1社	6社
卸売・小売業		41社	20社	61社
金融・保険業		5社	4社	9社
飲食業		4社	11社	15社
宿泊業	1社	8社	6社	15社
医療・福祉		14社	1社	15社
サービス業	3社	25社	10社	38社
その他	1社	13社	2社	16社
無記名				
合 計	6社	175社	75社	256社

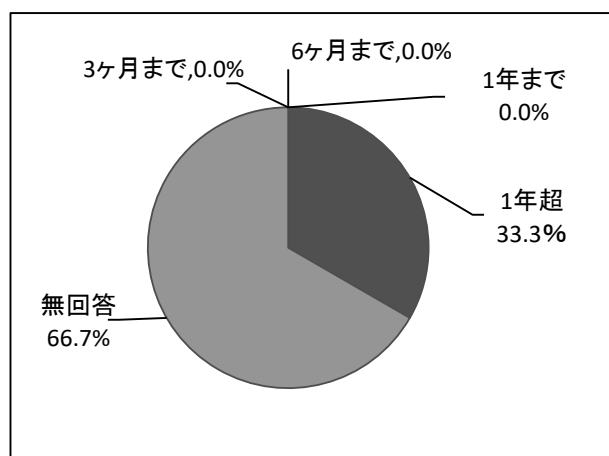
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		67.3%	32.7%
6～10人	2.4%	70.7%	26.8%
11～30人	1.7%	84.7%	13.6%
31～50人	5.6%	83.3%	11.1%
51～100人	5.3%	78.9%	15.8%
101人以上	5.0%	82.5%	12.5%

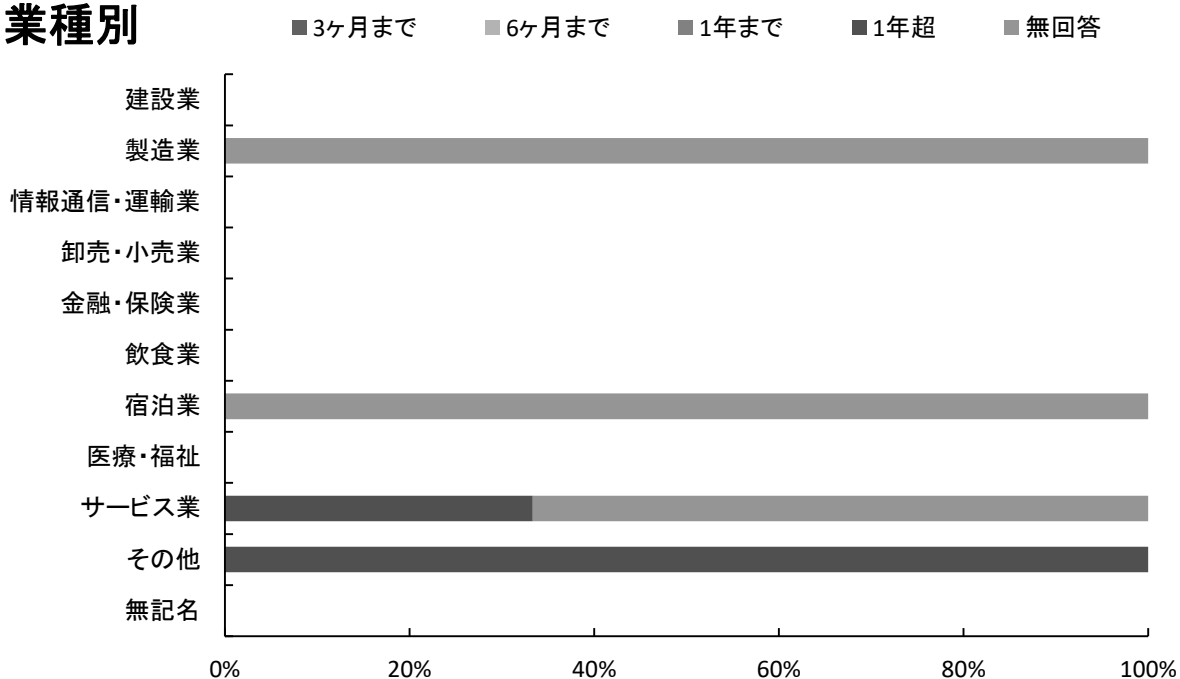
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		33社	16社	49社
6～10人	1社	29社	11社	41社
11～30人	1社	50社	8社	59社
31～50人	1社	15社	2社	18社
51～100人	1社	15社	3社	19社
101人以上	2社	33社	5社	40社
合 計	6社	175社	45社	226社

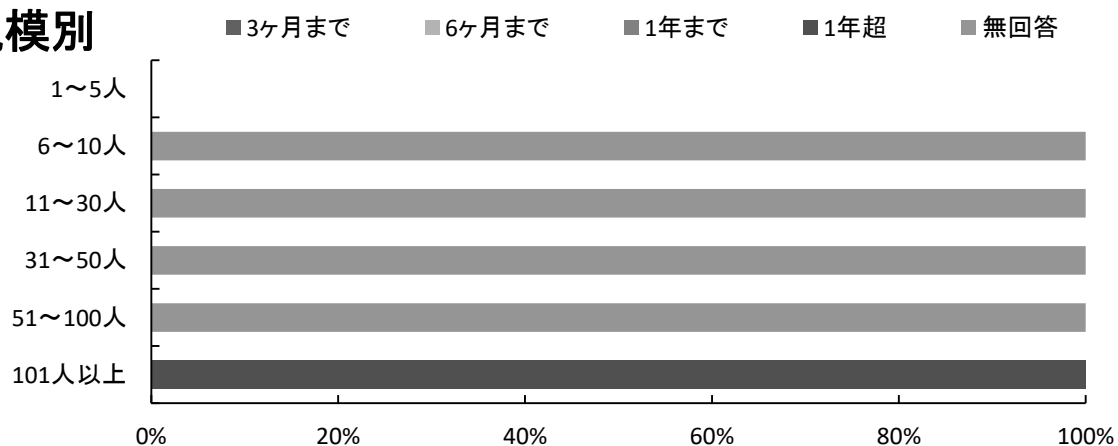
介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所において、その最長期間を「1年超」としている事業所の割合が33.3%（6社中2社）と最も高い。



業種別



規模別



26-14 介護支援に係る在宅勤務の最長期間

介護支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全 体				33. 3%	66. 7%

介護支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
全 体				2社	4社	6社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					100. 0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					100. 0%
医療・福祉					
サービス業				33. 3%	66. 7%
その他				100. 0%	
無記名					

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
建設業						
製造業					1社	1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					1社	1社
医療・福祉						
サービス業				1社	2社	3社
その他				1社		1社
無記名						
合 計				2社	4社	6社

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					
6～10人					100. 0%
11～30人					100. 0%
31～50人					100. 0%
51～100人					100. 0%
101人以上				100. 0%	

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合 計
1～5人						
6～10人					1社	1社
11～30人					1社	1社
31～50人					1社	1社
51～100人					1社	1社
101人以上				2社		2社
合 計				2社	4社	6社